ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

3407号 1月25日(月)

©石油化学新聞社2021年 (昭和30年6月8日第3種郵便物認可) 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34,320円(本体31,200円＋消費税3,120円)・6カ月17,160円(本体15,600円＋消費税1,560円)

発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡

2021年(令和3年)

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日豊
和 光 048-465-2811
☎ 小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

三愛石油

新常態下の特約店支援へ

「RUNWAY2021」課題解決へ新方針

三愛石油（本社・東京、塚原由紀夫社長）は18日、オンライン配信したグループ特約店会議で、ガス事業部門の基本方針「RUNWAY2021 New Normal」に適合したエネルギーサービスへ」を発表した。新方針では、コロナ禍により定着した「予防・衛生意識の向上」「購買行動の変化」「働き方の見直し」「居住環境・家庭生活の重視」への対応を重点課題とし、これらの解決につながる八つの特約店支援策を打ち出した。

塚原由紀夫社長

大久保宏次氏

「需要拡大」「生涯顧客化」「サービスメニュー」「IT化促進」「合理化・効率化」「保安高度化」「人材育成」「BCP・危機管理」の各メニューで特約店の事業継続をバックアップする。このうち需要拡大では、機器やリフォーム増販を支援。「住まいるキャンペーン」や紙上展示会などを通じ、ニューノーマルで重視される「おうち時間」関連の潜在需要を喚起する。生涯顧客化では、非接触型の顧客接点強化策を企画。チラシや情報誌など対面営業を補うツールを充実させる。サービスメニューでは、グループノウハウを生かし、料金やサービスメニューの拡充をサポート。電気のセット販売などでユーザーの節約志向に応え、顧客の離脱防止や新規開拓につなげる。

また、IT化促進では、販売管理システムの更新やホームページ作成・運営などの支援を本格化。併せて一般顧客向けのオンラインイベントや集合物件オーナー向けセミナー企画、さらにショップの立ち上げなども検討し、業務改善だけでなく新しいビジネスチャンスの創出をフォローする考え。合理化・効率化では、KDDIの遠隔自動検針サービス「ガスプラットフォームサービス」を活用した検針・配送業務の効率化を推進する。

塚原社長はあいさつで、「産業用エネルギー需要が大きく数量を減らすなか、LPガスは家庭用の巣ごもり需要などで堅調。今後はニューノーマルに対応した接点活動や業務体制の構築が不可欠になる。人手のかからない商売への転換など、システム化の推進も必要になる」と強調。「社会やライフスタイルの変化により、LPガス事業に求められるものも変わってくる。特約店とともに全力を尽くし、生活インフラを支える新体制の構築に取り組んでいく」と力を込めた。

大久保宏次執行役員ガス事業部長は「コロナ禍で変化した人々の意識や行動の多くは、元に戻ることなくニューノーマルとして定着するだろう」と展望。「これまで一貫して顧客接点強化をテーマとしてきたが、新たな接点活動を立案していかねばならない。パンデミック対応のBCPや営業のオンライン化など、市場の変化に対応したエネルギーサービスの構築を急ぐ必要がある」としたうえで「RUNWAY2021の諸施策は、新しい時代へ飛び立つための助走に当たる。これを経て皆さまとともに華やかな繁栄の道を進みたい」と意欲を述べた。

電力小売

電力・ガス基本政策小委 卸市場高騰で討議

調達含め安定供給を

総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会（委員長＝山内弘隆・一橋大学大学院特任教授）は19日に第29回会合を開き、電力需給のひっ迫やそれに伴う市場価格の高騰への対応を検討した。事務局の資源エネルギー庁は当面の対応として「市場の状況を踏まえた電力小売ビジネスへの影響を注視する」と述べることとどまり、インバランスの精算方法などに踏み込まなかった。

エネ庁によれば、12月下旬から1月上旬にかけて、非常に強い寒気の影響で電力需要が前年同期比で約1割増加し、全国的に電力需給が厳しい状況に陥った。電力各社が老朽火力の稼働や広域的な電力融通などの対応に追われ、8日と12日には火力発電の設備利用率が90％近くまで上昇した。

電力需要の大幅増でLNG在庫量が大きく減少したことに加え、北東アジア向けLNG価格の急騰や天候不順による太陽光発電の低迷などが重なり、12～15日には電力スポット市場価格が最高で1キロワット時200円を超える高値で推移した。

エネ庁はこれらを踏まえ、今後議論すべき論点に▽燃料調達を含めた安定的な電力供給の確保▽供給能力の確保▽需給ひっ迫時を含めた広域的な安定供給確保に向けた運用▽より効率的に安定供給を確保するための電力市場――を挙げた。

深刻さの受け止め方は委員により温度差があった。横山明彦・東京大学大学院教授は「小売事業者は600円程度の高騰もあり得ることを承知している。市場参加者はリスク管理の大切さを改めて理解できた。右往左往してはならない」との見方を示し「容量市場が仮に機能しても、燃料が不足している以上、今回の価格高騰には十分に対応できない。結局、発電設備を持たない新電力がリスクをどう考えるかが重要」と指摘した。

一方、松村敏弘・東大社会科学研究所教授は「価格変動は市場が正常に機能している証とも言えるが、これだけ長期の高騰が続くのは、災害の発生に近い状況という認識が必要」と評価。「小売事業者に課している供給力確保義務も合理性が問われる。価格安定には供給面に加えて調達面も監視する必要性が出てくる」と付け加えた。

ほかの委員からは「新電力の退出・倒産が増えれば自由化の目的がそがれる」「継続して消費者利益に資する制度設計を」などと具体的支援を求める声も上がった。

インバランス

経産省 急騰で特例措置

1キロワット時上限200円に

経済産業省は、卸電力市場価格の高騰に対応しインバランス料金等単価の上限を1キロワット時当たり200円とする措置を17日の電力供給分から適用した。

厳しい寒さと天候不順で電力需給がひっ迫し、スポット市場で最高価格が200円を超える日が続き、多くの市場参加者が市場からの調達が困難な状況となっている。

経産省は2022年4月から、需給ひっ迫時のインバランス料金等単価の上限を1キロワット時当たり200円とする措置の導入を予定していたが、今年1月12日から15日までの取引価格の最高価格が4日間連続して200円を超え、緊急的な対応が必要と判断。

電気事業法第18条第2項但し書きの「託送供給等約款により難い特別の事情」に該当するとみて一般送配電事業者に必要な手続きを行うよう要請した。

10社から1月17日から6月30日までの間、インバランス料金等単価として算定される金額が1キロワット時当たり200円を超える際は200円とする特例措置の申請があり、15日に認可した。

経産省に共同要望書

新電力56社 卸価格高騰で

新電力56社は18日、電力需給のひっ迫に伴う市場価格高騰を受け、共同で梶山弘志・経済産業大臣に「卸電力市場の取引価格の長期高騰に対する対応要望書」を提出した。要望書では①市場価格を形成している各種情報（市場の需要曲線／供給曲線・予備力・燃料在庫状況）の公開②市場価格が高騰した期間において、一般送配電事業者がインバランスなどで想定外に得た利得について、合理的に小売電気事業者・国民に還元――することを求めている。

日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場と時間前市場取引価格を巡っては、昨年末から約定価格が急騰。JEPXを主要な調達源としている新電力は価格高騰の影響で卸電力市場から電力を調達できず、一般送配電事業者からインバランスを中心に補給を受けるため、新電力にかかる負担は大きい。要望書ではインバランス単価が「一般送配電事業者の調整力調達コスト（限界費用）を大きく超えるかたちになっていることが推察される」、また「FIT電源の送配電買い取り分の電力については、送配電事業者の市場売却価格が調達価格であるFIT買い取り価格を大きく超えるかたちとなっている」として、一連の原因検証・究明を経て一般送配電事業者が想定外の利得を得ていると認められた場合の利得還元を求めた。

インバランス単価については、経産省が17日供給分から単価の上限を1キロワット時当たり200円とする措置を適用し新電力の負担軽減を図っているが、要望書ではこの遡及的な見直しや託送料金の減額など合理的な還元を求めている。他方、遡及的な見直しをする場合は、高騰した単価でも約定し、供給力確保義務履行に努めた事業者が、インバランスを中心に補給を受けた事業者よりも経済的に不利にならないような還元とすることも重ねて要望している。

電気小売向け事業支援サービス開始

ENS

三ツ輪ホールディングス（本社・東京、尾日向竹信社長）傘下のイーネットワークシステムズ（ENS、及川浩社長）は15日から小売電気事業者向けの事業継続支援サービス「電力小売プラットフォームサービスfor新電力」の提供を開始した。

電力需給ひっ迫に伴う市場価格高騰により、小売電気事業者が事業継続自体の検討を余儀なくされるケースも出てきている。ENSは電力事業のノウハウに加えて三ツ輪HDが培ってきた資本提携実績などのリソースを活用し、小売電気事業者に「電源調達力」「需給運営力」「営業力」「資金力」などを提供することで、業務受託や業務提携、資本提携による事業継続を目指す。

また、ENSと三ツ輪産業は15日付で、電力調達先が丸紅新電力であり「電気料金が高騰することはない。提供する各種プランの電気料金は今までと変わらず、地域の電力会社の従来の電気料金よりお得な電気料金プランで使用できる」との利用者向けのコメントも発表した。

主な記事

◆特集／令和の大改革推進
ダイネンはLPガス事業の仕事の進め方や人材配置、組織のあり方を見直す「令和の大改革」に取り組んでいる。改革のための重要なツールが東洋計器の開発したLPWA集中監視システム「IoT－Smart7R」である。 4面
◆ガス外事業を拡大
マルエイは、本業のガス事業と併行して、今年もガス外事業の拡大を積極的に図る。澤田社長は今年もこれまで投資してきた事業が着実にかたちになると見込んでいる。 5面
◆特集／20周年迎え躍進
セーバープロを製造・販売するエイムテックが1月、設立から20年を迎えた。「卓越した漏洩計測技術で地域社会に貢献する」の経営理念のもと、熊本で産声を上げた。 9面
◆特集／BtoCで存在感
岩谷産業は昨年11月1日の組織改革でカートリッジガス本部に生活商品部を新設し、BtoC商材の販路を統合した。 10面

CO2ゼロ

革命的移行が必要

エネ研 小山専務理事 激変する市場を分析

小山堅氏

ENEOSグローブ（本社・東京、岩井清祐社長）がトップメッセージを配信した特設サイト（8～29日）に日本エネルギー経済研究所専務理事の小山堅氏が「激動の内外エネルギー情勢の展望」と題する講演動画を寄せた。新型コロナウイルスの感染拡大で激変した昨年の石油、ガス市場を分析。脱炭素の気運が世界的に高まるなか、水素など革新的技術とともにエネルギー安全保障も課題になるとの認識を示した。要旨は次の通り。

2020年4月にWTI価格がマイナス37ドルという異常な価格を付けたが、最も大きな理由は新型コロナウイルス感染拡大の影響で石油需要が激減したこと。一方、供給サイドでは5月以来、OPECプラスが市場最大の減産を継続。生産コストが高いが20年の年初には前年比日量100万バレル増えるだろうと見られていた米国の原油生産は、同70万バレル程度生産が減った。OPECによる国家の戦略的な生産削減とコストの高い石油が市場から退出することで、供給量が大きく減少し、需給は緩やかにバランスに向かった。しかし、今後どういう方向になるか予断は許さない。

LNGも大きく需要が傷つき、価格も20年は歴史的に低い価格となった。価格低下や需要減少で石油メジャーや国営石油企業は大打撃を受け、必要な投資が大幅な減少となった。低価格、低需要期間の長さ次第で、さらなる経営努力も必要になる。産油国の経済も大きく傷つき、これに伴う国内の情勢悪化は中期的に気を付けるべき視点と考える。

さらに今回のパンデミックによるさまざまな構造的な影響が考えられる。一つは人の移動、物の移動が抑制すれば、代替として情報通信、デジタル化が進み、エネルギーは電力化が進展する。

コロナ後の回復戦略と低炭素化の関係、地政学情勢はエネルギー市場にどう影響するか、エネルギー転換への影響と技術覇権を巡るせめぎ合いも考えられる。

欧州の長期成長戦略の柱は「グリーンディール」で、再生可能性エネルギー、水素、省エネ、クリーンモビリティーなど。コロナの影響で甚大な損害が発生しており、EUは経済復興計画の中心にグリーンディールを位置づけている。復興と脱炭素化を同時に追求する戦略だ。カーボンニュートラル、実質的にCO2ゼロを目指すため、主要各国は相次いで目標を打ち出している。日、米、EU、中国、韓国だけで世界のエネルギー起源CO2排出の58％を占めており、これらの国々が本当にカーボンニュートラルに突き進めば、世界の気候変動の政策は大きく変わってくる

しかし、ほとんどのエネルギーは化石燃料に依存しており、カーボンを出さないエネルギー体系にするということは、まさに革命的な移行が必要になる。

世界はこれから、気候変動＋エネルギーの安全保障、そして安価なエネルギーの供給を確保することが求められる。エネルギー安全保障を確保するうえでも新しい技術に対する期待が高まる。その一つが水素。CO2フリーで供給するという技術も期待されるようになってきた。開発には時間がかかり、コストも高くなるかもしれない。誰が成功させるかで世界のパワーバランスも変わっていくだろう。

東京が12月末で初の40％到達

電力スイッチング

広域機関によると、昨年12月31日時点の電力スイッチング開始申請件数は累計1920・7万件（前月比37・7万件増）、率にして30・7％（同0・6ポイント増）となった。

16年4月からの小売全面自由化以降、旧電力の全エリアで増加が続いており、12月末時点のスイッチング率で東京が初めて40・0％に到達し、九州が20・3％となり、東京、関西、九州、北海道に続く20％超え。

旧電力別のスイッチング件数は多い順に、東京918・6万件（スイッチング率40・0％）、関西389・1万件（同38・7％）、中部199・8万件（同26・2％）、九州126・3万件（同20・3％）、東北95・7万件（同17・5％）、北海道86・1万件（同31・2％）、中国53・1万件（同15・2％）、四国34・8万件（同17・9％）、北陸11・6万件（同9・4％）、沖縄5・6万件（同7・4％）。

12月末で422万件

都市ガススイッチング

資源エネルギー庁の集計によると、昨年12月31日時点の都市ガススイッチング申し込み件数は累計422万5790件（前月比7万5966件増）となった。スイッチング率は16・6％（同0・3ポイント増）。

地域別でもいずれも増加した。多い順に関東220万1607件（スイッチング率17・0％）、近畿133万5870件（同21・5％）、中部北陸53万7641件（同22・3％）、九州沖縄15万694件（同10・4％）。

2952円高の4万8339円

12月CIF速報

財務省が21日発表した12月貿易統計速報によると、CIF価格はトン当たり4万8339円で前月比2952円高、前年同月比3063円安となった。数量は87万7千トンで前月比11万2千トン増。為替レートは104円13銭で55銭の円高・ドル安。

HS-7A/5B
張力式高圧ホース
入口接続 Rc1/4
消音リングも発売中!!
I・T・O株式会社 http://www.itokoki.co.jp/

ガス漏れは見えぬからこそ警報器
ぼくたちは眠りません。
■ガス警報器
■CO警報器
■住宅用火災・CO警報器
■住宅用火災・ガスCO警報器
■業務用換気警報器
しっかり見守ります!
交換目安 7DXXX年
ガス警報器工業会キャラクター ほあんほあん(保安保安)
警報器の交換期限は5年です。
ガス警報器工業会 検索
ガス警報器工業会 http://www.gkk.gr.jp

精溜塔

聖徳太子によって創建された法隆寺は、太子が亡くなったとされる旧暦2月22日に当たる4月3日から5日まで、遠忌法要（1400回忌）を営むことを決定した。金堂や五重塔がある西院伽藍（がらん）で営なむ法要では、太子像を大講堂に移し、その前で太子ゆかりの寺院の僧侶も参加して読経や舞楽の奉納をするという▼聖徳太子は皇族・政治家であるとともに、仏教を日本に広めた人として知られる。法隆寺だけでなく、仏教布教のために多数の寺院を建立したことが伝えられており、大乗仏教の法華経、勝鬘経（しょうまんぎょう）、維摩経（ゆいまきょう）という三つの経典を解説した注釈書「三行魏疏（さんぎょうぎしょ）」も書いている▼聖徳太子が制定したとされる17条憲法は、日本書紀に記されている。この憲法でも仏教を取り上げ、第2条では仏教の三つの宝である仏、法理、僧侶を篤く敬うよう求め、「仏教は生物が最後に行きつくところであり、どの国にとっても究極の宗教である」と伝えている▼17条憲法は国民の権利と自由を保障する根本規範である現代憲法とは違い、為政者の倫理や道徳を示したものだが、その内容は現代社会にも通じる部分が多い。「和をもって貴しとなし」で始まる第1条は、議論を通じて調和することを求めており、第17条では「国家の重大事では独断で判断すると誤ることがあるが、議論をすれば正しい結論が得られる」と述べている▼通常国会がスタートした。緊急事態宣言下の国会であり、感染症対策について激しい議論になると思われるが、議論を尽くして調和を図り、国家・国民のために正しい結論を導きだしてもらいたい。